

# 半期事業報告書

(第94期中) 自 平成25年4月1日  
至 平成25年9月30日

オー・ジー株式会社

# 目 次

	頁
第94期中 半期事業報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	4
4 【従業員の状況】 .....	4
第2 【事業の状況】 .....	5
1 【業績等の概要】 .....	5
2 【生産、仕入及び販売の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【事業等のリスク】 .....	6
5 【経営上の重要な契約等】 .....	7
6 【研究開発活動】 .....	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	7
第3 【設備の状況】 .....	9
1 【主要な設備の状況】 .....	9
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	11
3 【役員の状況】 .....	11
第5 【経理の状況】 .....	12
1 【中間連結財務諸表等】 .....	13
2 【中間財務諸表等】 .....	42
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	58

## 【表紙】

【中間会計期間】 第94期中(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 鶴 淵 明 博

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	71,777	67,945	70,493	140,138	134,750
経常利益 (百万円)	1,160	576	715	1,338	295
中間(当期)純利益 (百万円)	861	241	288	825	41
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	643	△176	994	848	691
純資産額 (百万円)	12,662	12,514	14,128	12,827	13,417
総資産額 (百万円)	65,819	65,256	63,292	67,733	66,219
1株当たり純資産額 (円)	1,059.21	1,050.25	1,185.63	1,076.83	1,124.80
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	74.19	20.84	24.84	71.14	3.54
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.7	18.7	21.7	18.5	19.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△299	662	488	1,306	704
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	828	△515	△991	△386	△1,439
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△403	110	△533	△2,173	69
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	6,549	5,426	3,603	5,166	4,623
従業員数 (名)	758	756	763	756	755

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第92期中	第93期中	第94期中	第92期	第93期
会計期間	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日
売上高 (百万円)	58,363	52,036	51,084	115,011	104,017
経常利益 (百万円)	676	363	185	650	460
中間(当期)純利益 (百万円)	634	328	88	284	436
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	11,600,448	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	10,095	9,790	11,016	10,040	10,755
総資産額 (百万円)	60,058	58,012	56,137	61,421	59,823
1株当たり純資産額 (円)	869.71	843.98	949.76	865.14	927.20
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	54.68	28.33	7.61	24.52	37.64
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	11.0	24.0
自己資本比率 (%)	16.8	16.8	19.6	16.3	18.0
従業員数 (名)	392	375	372	390	365

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期の1株当たり配当額については、創業90周年にともなう記念配当13円が含まれております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	572
その他	137
全社（共通）	54
合計	763

（注） 従業員数は就業人員数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数（名）	372
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は平成25年9月30日現在427名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、公共投資は震災からの復旧・復興に加え、政府による緊急経済対策の動きが国内経済を後押しし、アベノミクスのプラス効果が实体经济に徐々に波及し回復傾向にあります。金融緩和による円安は輸出の競争力を押し上げましたが、主要輸出先の中国の成長鈍化などの影響を受け緩やかな増加にとどまり、また輸入物価の上昇も経済の回復を緩やかにする要因となっております。

化学業界においても、輸出環境の改善を主な要因に市場環境が好転すると共に、昨年起きたプラントトラブルによる供給制限が解消され、堅調に推移しました。

このような状況下で当社グループは、創業100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」の3つの基本方針（グローバル化、ビジネスモデルの変革、人財育成）に注力し、インドにおける長年の活動拠点であった駐在員事務所を現地法人化し、さらにインドネシアでの現地法人設立にも着手し、当社グループのグローバルな拠点整備を積極的に推し進めてまいりました。

この結果、売上高は704億9千3百万円（前中間期比103.7%）、経常利益は7億1千5百万円（前中間期比124.0%）、当中間純利益は2億8千8百万円（前中間期比119.2%）となりました。

またセグメント別では化学製品事業においては、売上高は、586億7千6百万円（前中間期比102.5%）を計上し、その他の事業においては、売上高は、118億1千6百万円（前中間期比110.2%）を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ10億1千9百万円減少し、当中間連結会計期間末には36億3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益を6億9千7百万円（前中間比1億6千3百万円の増加）、減価償却費を3億5百万円計上し、売上債権の減少27億5千3百万円及び仕入債務の減少33億6千5百万円等により、当中間連結会計期間は4億8千8百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出4億9千2百万円、投資有価証券の取得による支出1億4百万円及び出資金の払込による支出3億3千2百万円等により、当中間連結会計期間は9億9千1百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額3億6千4百万円、長期借入金の純増額1億3千万円、配当金の支払い2億7千8百万円等により、当中間連結会計期間は5億3千3百万円資金が減少しました。

## 2 【生産、仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	3,191	131.8

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	54,622	104.5
その他	10,833	108.4
合計	65,455	105.1

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
化学製品	58,676	102.5
その他	11,816	110.2
合計	70,493	103.7

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。



## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、消炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億4千万円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、前連結会計年度の504億7千8百万円から38億4千3百万円減少し、466億3千5百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少26億6千3百万円が主な要因です。

#### (固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、前連結会計年度の157億4千1百万円から9億1千6百万円増加し、166億5千7百万円となりました。投資有価証券の増加7億9千5百万円が主な要因です。

#### (負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、前連結会計年度の528億1百万円から36億3千7百万円減少し、491億6千4百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少33億3千2百万円が主な要因です。

#### (純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、前連結会計年度の134億1千7百万円から7億1千万円増加し、141億2千8百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加4億7千2百万円が主な要因です。

### (2) 経営成績の分析

#### (売上高)

当中間連結会計期間は、輸出環境の改善により売上高は704億9千3百万円（前中間比103.7%）となりました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は650億2千1百万円（前中間比103.5%）となりました。また、販売費及び一般管

理費は48億1千4百万円（前中間比104.5%）となりました。

（営業利益）

以上の結果、営業利益は6億5千7百万円となり、売上高営業利益率は0.9%となりました。

（営業外収益・費用）

当中間連結会計期間は、当連結会計年度は営業外収益が営業外費用を上回り、差引き5千7百万円の利益となりました。

（経常利益）

以上の結果、経常利益は7億1千5百万円（前期比124.0%）となり、売上高経常利益率は1.0%となりました。

（特別利益・損失）

当中間連結会計期間は、固定資産売却益で特別利益を1百万円計上し、固定資産除売却損等で特別損失を1千9百万円計上いたしました。

（中間純利益）

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した中間当期純利益は2億8千8百万円となり、売上高中間純利益率は0.4%、1株当たり中間純利益は24円84銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間連結期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	茨城県桜川市	化学製品	太陽光発電 システム	594	—	借入金	平成26年 2月	平成26年 8月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (平成25年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年9月30日 (注)	△3,399,552	11,600,448	—	1,110	—	515

(注) 平成25年5月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、平成25年6月4日をもって発行済株式総数が3,399,552株減少しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	982	8.46
㈱みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	550	4.74
㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	4.74
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	535	4.61
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
井村昌子	京都市山科区	414	3.56
フジコピアン㈱	大阪市西淀川区御幣島5丁目4-14	300	2.58
㈱北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	2.41
計	—	5,034	43.39

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 32,448	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式900株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	900	—	900	0.00
計	—	900	—	900	0.00

## 2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

## 3 【役員状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,663		3,603
受取手形及び売掛金	※6	38,987		36,324
たな卸資産		4,596		4,689
繰延税金資産		320		255
その他		2,013		1,856
貸倒引当金		△ 102		△ 93
流動資産合計		50,478		46,635
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）		2,416		2,339
機械装置及び運搬具（純額）	※5	726	※5	716
土地		2,805		2,806
その他（純額）		338		224
有形固定資産合計	※1	6,286	※1	6,086
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		249		285
のれん		164		109
その他		28		29
無形固定資産合計		537		518
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	7,328	※2	8,123
長期貸付金		124		113
繰延税金資産		264		236
破産更生債権等		884		881
その他		1,242		1,620
貸倒引当金		△ 927		△ 923
投資その他の資産合計		8,917		10,052
固定資産合計		15,741		16,657
資産合計		66,219		63,292

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金	※2,6	29,790	※2	26,457
短期借入金		10,726		10,872
未払法人税等		61		286
賞与引当金		469		356
役員賞与引当金		35		—
資産除去債務		36		23
その他		1,280		875
流動負債合計		42,399		38,870
<b>固定負債</b>				
長期借入金		9,357		9,092
繰延税金負債		37		294
退職給付引当金		398		354
役員退職慰労引当金		322		272
資産除去債務		44		44
その他		241		234
固定負債合計		10,401		10,293
負債合計		52,801		49,164
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		515		515
利益剰余金		12,671		11,135
自己株式		△ 1,545		△ 0
株主資本合計		12,752		12,761
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		781		1,254
繰延ヘッジ損益		△ 0		△ 2
為替換算調整勘定		△ 484		△ 260
その他の包括利益累計額合計		296		991
少数株主持分		369		375
純資産合計		13,417		14,128
負債純資産合計		66,219		63,292



②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】  
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
売上高	67,945	70,493
売上原価	62,832	65,021
売上総利益	5,113	5,472
販売費及び一般管理費	※1 4,604	※1 4,814
営業利益	508	657
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	64	78
為替差益	13	49
受取賃貸料	57	55
仕入割引	9	8
持分法による投資利益	22	—
その他	50	63
営業外収益合計	221	262
営業外費用		
支払利息	108	105
手形売却損	0	1
売上割引	39	34
持分法による投資損失	—	38
その他	4	23
営業外費用合計	152	204
経常利益	576	715
特別利益		
固定資産売却益	0	1
事業譲渡益	100	—
特別利益合計	100	1
特別損失		
固定資産除売却損	※2 3	※2 19
投資有価証券評価損	139	—
特別損失合計	143	19
税金等調整前中間純利益	533	697
法人税、住民税及び事業税	202	306
法人税等調整額	82	92
法人税等合計	285	398
少数株主損益調整前中間純利益	248	299
少数株主利益	7	11
中間純利益	241	288

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
少数株主損益調整前中間純利益	248	299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 449	469
繰延ヘッジ損益	△ 3	△ 1
為替換算調整勘定	13	139
持分法適用会社に対する持分相当額	13	87
その他の包括利益合計	△ 425	694
中間包括利益	△ 176	994
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△ 183	983
少数株主に係る中間包括利益	7	11

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
当期首残高	515	515
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	515	515
利益剰余金		
当期首残高	12,758	12,671
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 278
中間純利益	241	288
自己株式の消却	—	△ 1,545
当中間期変動額合計	114	△ 1,535
当中間期末残高	12,872	11,135
自己株式		
当期首残高	△ 1,543	△ 1,545
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の消却	—	1,545
当中間期変動額合計	△ 1	1,544
当中間期末残高	△ 1,545	△ 0
株主資本合計		
当期首残高	12,840	12,752
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 278
中間純利益	241	288
自己株式の取得	△ 1	△ 0
当中間期変動額合計	112	9
当中間期末残高	12,952	12,761

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	351	781
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 449	472
当中間期変動額合計	△ 449	472
当中間期末残高	△ 97	1,254
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	△ 0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3	△ 1
当中間期変動額合計	△ 3	△ 1
当中間期末残高	△ 0	△ 2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 697	△ 484
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	26	223
当中間期変動額合計	26	223
当中間期末残高	△ 671	△ 260
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 343	296
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 425	695
当中間期変動額合計	△ 425	695
当中間期末残高	△ 769	991
少数株主持分		
当期首残高	329	369
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	5
当中間期変動額合計	0	5
当中間期末残高	330	375
純資産合計		
当期首残高	12,827	13,417
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 278
中間純利益	241	288
自己株式の取得	△ 1	△ 0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 424	700
当中間期変動額合計	△ 312	710
当中間期末残高	12,514	14,128

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	533	697
減価償却費	258	305
のれん償却額	52	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 19	△ 13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 313	△ 113
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 62	△ 35
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10	△ 43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 1	△ 50
受取利息及び受取配当金	△ 68	△ 85
支払利息	108	105
持分法による投資損益(△は益)	△ 22	38
投資有価証券評価損	139	—
固定資産売却益	△0	△ 1
固定資産除売却損	3	19
事業譲渡損益(△は益)	△ 100	—
売上債権の増減額(△は増加)	2,175	2,753
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 320	50
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,967	△ 3,365
その他	487	248
小計	894	564
利息及び配当金の受取額	87	104
利息の支払額	△ 106	△ 104
法人税等の支払額	△ 212	△ 77
営業活動によるキャッシュ・フロー	662	488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	40
有形固定資産の取得による支出	△ 312	△ 492
有形固定資産の売却による収入	0	1
無形固定資産の取得による支出	△ 28	△ 96
投資有価証券の取得による支出	△ 66	△ 104
出資金の払込による支出	—	△ 332
貸付けによる支出	△ 521	△ 32
貸付金の回収による収入	5	29
事業譲渡による収入	408	—
その他	—	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 515	△ 991
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	31	△ 364
長期借入れによる収入	860	402
長期借入金の返済による支出	△ 626	△ 271
リース債務の返済による支出	△ 18	△ 15
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 0
配当金の支払額	△ 127	△ 278
少数株主への配当金の支払額	△ 6	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	110	△ 533
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260	△ 1,019
現金及び現金同等物の期首残高	5,166	4,623
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 5,426	※1 3,603

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は16社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	鈴川化学工業(株)
和興産業(株)	オー・ジー和歌山(株)
OSAKAGODO AMERICA, INC.	IKE TRADING CO., LTD.
IKE INTERNATIONAL CORPORATION	ARROW FOREST, LLC
歐積股份有限公司	(株)ノアック

連結の範囲から除外した子会社等は、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビーム、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの8社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数 12社

非連結子会社は、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.、(有)大阪定温物流サービス、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの7社であり、持分法を適用しております。なお、(有)大阪定温物流サービスは、平成25年7月に清算終了しております。

関連会社は、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.、無錫昱大精細化工有限公司、長瀬欧積織染化学(上海)有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の5社であり、持分法を適用しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 5社

(株)サンビーム	CRB Vertriebsgesellschaft mbh
OG TRADING(THAILAND)CO., LTD.	長瀬欧積有色化学(上海)有限公司
ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.	

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD. は、当中間連結会計期間に新たに出資したことにより、関連会社に該当することとなりました。

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKAGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、歐積股份有限公司の5社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前の平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上して

おります。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 退職給付引当金

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、5年で均等償却しております。平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。



- (8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,408百万円	8,627百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券	699百万円	819百万円
合計	699百万円	819百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形及び買掛金	5,025百万円	4,506百万円
合計	5,025百万円	4,506百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	168百万円	銀行借入等に対する支払保証	172百万円	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	—	—	103 "	仕入債務に対する保証債務
青島欧積塑膠製品有限公司	21 "	銀行借入等に対する支払保証	85 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	84 "	"	71 "	"
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	2 "	為替予約に対する支払保証	31 "	"
上海欧積貿易有限公司	0 "	仕入債務に対する保証債務	0 "	仕入債務に対する保証債務
合計	277百万円		464百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出手形割引高	314百万円	93百万円

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	1,119百万円	—
支払手形及び買掛金	237 "	—

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
保管配送費	314百万円	324百万円
役員報酬	191 "	184 "
給料手当	1,749 "	1,820 "
賞与引当金繰入額	278 "	295 "
役員退職慰労引当金繰入額	27 "	24 "
貸倒引当金繰入額	△19 "	△9 "
退職給付費用	116 "	66 "
福利厚生費	400 "	447 "
旅費交通費	348 "	368 "
減価償却費	162 "	190 "
賃借料	157 "	109 "
のれん償却額	52 "	54 "

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産除却損	3百万円	19百万円
固定資産売却損	0 "	0 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	3,394,552	4,800	—	3,399,352

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	127	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	3,399,552	11,600,448

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成25年5月21日の取締役会の決議による自己株式の消却 3,399,552株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	3,399,552	900	3,399,552	900

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

平成25年5月21日の取締役会の決議による自己株式の消却 3,399,552株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月21日 取締役会	普通株式	278	24	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(注) 1株当たり配当額については、創立90周年にともなう記念配当13円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,466百万円	3,603百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	△40 "	—
現金及び現金同等物	5,426百万円	3,603百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって  
いるもの）

① リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項  
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（リー  
ス取引開始日が平成20年3月31日以前で、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっ  
ているもの）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,663	4,663	—
(2) 受取手形及び売掛金	38,987	38,987	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,598	5,598	—
資産計	49,249	49,249	—
(1) 支払手形及び買掛金	29,790	29,790	—
(2) 短期借入金	10,726	10,726	—
(3) 長期借入金	9,357	9,422	64
負債計	49,873	49,938	64
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されているもの	(1)	(1)	—
デリバティブ取引計	(1)	(1)	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,603	3,603	—
(2) 受取手形及び売掛金	36,324	36,324	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	6,360	6,360	—
資産計	46,288	46,288	—
(1) 支払手形及び買掛金	26,457	26,457	—
(2) 短期借入金	10,872	10,872	—
(3) 長期借入金	9,092	9,182	89
負債計	46,422	46,512	89
デリバティブ取引 (*1) ヘッジ会計が適用されているもの	(3)	(3)	—
デリバティブ取引計	(3)	(3)	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。



(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項  
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方によっております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成25年9月30日
非上場の内国債券	500	500
非上場株式	169	166
非連結子会社及び関連会社	1,060	1,096

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 満期保有目的の債券

非上場の内国債券500百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価は記載しておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,549	3,036	1,512
小計	4,549	3,036	1,512
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,049	1,361	△312
小計	1,049	1,361	△312
合計	5,598	4,398	1,200

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額169百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、前連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

1 満期保有目的の債券

非上場の内国債券500百万円については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価は記載しておりません。

2 その他有価証券

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	5,568	3,462	2,106
小計	5,568	3,462	2,106
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	791	997	△206
小計	791	997	△206
合計	6,360	4,459	1,900

（注）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額166百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末（中間期を含む）連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	199	—	(注)2 △1
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	374 58	— —	(注)2 △0 0
合計			631	—	△1

(注)1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,668	6,710	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	339	—	(注)2 0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	442	—	(注)2 △3
	ユーロ		34	—	△0
	人民元		0	—	△0
	香港ドル		0	—	0
	タイバーツ		0	—	0
合計			817	—	△3

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	8,068	7,110	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

**【セグメント情報】**

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	57,222	10,723	—	67,945
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	—	—	—	—
計	57,222	10,723	—	67,945
セグメント利益	513	△4	—	508
セグメント資産	45,931	5,652	13,672	65,256
その他の項目				
減価償却費	241	17	—	258
持分法適用会社への投資額	1,915	—	—	1,915
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	94	2	—	96

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。  
2 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△30百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,703百万円が含まれております。  
3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	58,676	11,816	—	70,493
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	2	31	△34	—
計	58,678	11,848	△34	70,493
セグメント利益	585	82	—	667
セグメント資産	46,881	4,776	11,634	63,292
その他の項目				
減価償却費	287	17	—	305
持分法適用会社への投資額	1,985	—	—	1,985
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	81	65	—	147

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。  
2 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△79百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産11,713百万円が含まれております。  
3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
51,323	16,622	67,945

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

### 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
50,703	19,789	70,493

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
その他の地域・・・アジア、米国

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	△2	54	—	52
当中間期末残高	△2	219	—	217

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	△0	54	—	54
当中間期末残高	△0	109	—	109

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,124円80銭	1,185円63銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	20円84銭	24円84銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	241	288
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	241	288
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,603	11,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】  
 (1) 【中間財務諸表】  
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,885	2,377
受取手形 ※6	7,960	7,119
売掛金	26,858	24,691
たな卸資産	2,284	2,472
繰延税金資産	167	111
短期貸付金	1,204	1,362
その他	924	631
貸倒引当金	△ 90	△ 84
流動資産合計	43,194	38,682
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,769	1,723
土地	2,315	2,315
リース資産（純額）	40	31
その他（純額） ※5	747	638
有形固定資産合計 ※1	4,872	4,708
無形固定資産	308	314
投資その他の資産		
投資有価証券 ※2	10,186	10,987
長期貸付金	310	427
リース投資資産	215	237
その他	922	1,058
貸倒引当金	△ 188	△ 279
投資その他の資産合計	11,447	12,432
固定資産合計	16,629	17,455
資産合計	59,823	56,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2,6 1,034	※2 641
買掛金	※2 25,263	※2 22,124
短期借入金	10,990	11,315
リース債務	18	16
未払法人税等	15	—
賞与引当金	248	99
役員賞与引当金	17	—
資産除去債務	36	23
その他	1,089	609
流動負債合計	38,714	34,831
固定負債		
長期借入金	9,355	9,088
リース債務	26	19
繰延税金負債	499	753
役員退職慰労引当金	261	216
資産除去債務	19	19
その他	189	191
固定負債合計	10,353	10,289
負債合計	49,067	45,121
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金	515	515
資本剰余金合計	515	515
利益剰余金		
利益準備金	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金	300	150
買換資産圧縮積立金	538	521
別途積立金	7,550	6,010
繰越利益剰余金	1,223	1,194
利益剰余金合計	9,889	8,153
自己株式	△ 1,545	△ 0
株主資本合計	9,969	9,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	785	1,238
繰延ヘッジ損益	0	△ 1
評価・換算差額等合計	786	1,237
純資産合計	10,755	11,016
負債純資産合計	59,823	56,137

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	
売上高		52,036		51,084
売上原価	※1	49,068	※1	48,103
売上総利益		2,968		2,981
販売費及び一般管理費	※1	2,877	※1	2,883
営業利益		90		98
営業外収益				
受取利息		11		14
受取配当金		274		172
受取賃貸料		153		160
その他		50		90
営業外収益合計		490		438
営業外費用				
支払利息		107		103
賃借料収入原価		67		96
その他	※1, 2	43	※1, 2	151
営業外費用合計		217		351
経常利益		363		185
特別利益	※3	200		—
特別損失	※4	140	※4	17
税引前中間純利益		422		167
法人税、住民税及び事業税		19		18
法人税等調整額		74		60
法人税等合計		94		79
中間純利益		328		88

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	515	515
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	515	515
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	277	277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	300	300
当中間期変動額		
配当積立金の取崩	—	△ 150
当中間期変動額合計	—	△ 150
当中間期末残高	300	150
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	360	538
当中間期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 5	△ 16
当中間期変動額合計	△ 5	△ 16
当中間期末残高	355	521
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	192	—
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	192	—
別途積立金		
当期首残高	7,550	7,550
当中間期変動額		
別途積立金の取崩	—	△ 1,540
当中間期変動額合計	—	△ 1,540
当中間期末残高	7,550	6,010

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	899	1,223
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 278
買換資産圧縮積立金の取崩	5	16
配当積立金の取崩	—	150
別途積立金の取崩	—	1,540
自己株式の消却	—	△1,545
中間純利益	328	88
当中間期変動額合計	206	△ 28
当中間期末残高	1,106	1,194
利益剰余金合計		
当期首残高	9,580	9,889
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 278
中間純利益	328	88
自己株式の消却	—	△ 1,545
当中間期変動額合計	201	△ 1,735
当中間期末残高	9,781	8,153
自己株式		
当期首残高	△ 1,543	△ 1,545
当中間期変動額		
自己株式の取得	△ 1	△ 0
自己株式の消却	—	1,545
当中間期変動額合計	△ 1	1,544
当中間期末残高	△ 1,545	△ 0
株主資本合計		
当期首残高	9,662	9,969
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 278
中間純利益	328	88
自己株式の取得	△ 1	△ 0
当中間期変動額合計	199	△ 190
当中間期末残高	9,861	9,779
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	374	785
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 445	452
当中間期変動額合計	△ 445	452
当中間期末残高	△ 70	1,238
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	2	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 3	△ 1
当中間期変動額合計	△ 3	△ 1
当中間期末残高	△ 0	△ 1



(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日)
評価・換算差額等合計		
当期首残高	377	786
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 448	451
当中間期変動額合計	△ 448	451
当中間期末残高	△ 71	1,237
純資産合計		
当期首残高	10,040	10,755
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 278
中間純利益	328	88
自己株式の取得	△ 1	△ 0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 448	451
当中間期変動額合計	△ 249	260
当中間期末残高	9,790	11,016

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ

時価法

#### (3) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

① 直送品及び輸出商品

個別法

② その他の商品

総平均法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械及び装置 4～17年

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特

定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

6 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (中間貸借対照表関係)

## ※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	5,645百万円	5,767百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務  
資産の種類

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
投資有価証券	699百万円	819百万円
合計	699百万円	819百万円

## 債務の種類

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
支払手形	495百万円	7百万円
買掛金	4,530 "	4,498 "
合計	5,025百万円	4,506百万円

## 3 保証債務

保証先	前事業年度 (平成25年3月31日)		当中間会計期間 (平成25年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	965百万円	銀行借入等に対する支払保証	451百万円	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	168 "	"	172 "	"
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	—	—	103 "	仕入債務に対する保証債務
青島欧積塑膠製品有限公司	21 "	銀行借入等に対する支払保証	85 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	84 "	"	71 "	"
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	2 "	為替予約に対する保証債務	31 "	"
上海欧積貿易有限公司	0 "	仕入債務に対する保証債務	0 "	仕入債務に対する保証債務
合計	1,243百万円		915百万円	

## 4 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
輸出割引手形	307百万円	55百万円

※5 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の前事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	1,017百万円	—
支払手形	102 "	—

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
有形固定資産	120百万円	168百万円
無形固定資産	29 "	27 "

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上割引	39百万円	33百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
事業譲渡益	200百万円	—

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
固定資産除売却損	2百万円	16百万円
投資有価証券評価損	137 "	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,394,552	4,800	—	3,399,352

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,800株

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,399,552	900	3,399,552	900

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 900株

平成25年5月21日の取締役会の決議による自己株式の消却 3,399,552株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	41百万円	51百万円
受取利息相当額	△7 "	△7 "
その他(リース投資資産)	34百万円	43百万円

② 投資その他の資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	326百万円	347百万円
受取利息相当額	△111 "	△109 "
リース投資資産	215百万円	237百万円



(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額

① 流動資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
その他（リース投資資産）		
1年以内	41百万円	51百万円
1年超2年以内	—	—
2年超3年以内	—	—
3年超4年以内	—	—
4年超5年以内	—	—
5年超	—	—

② 投資その他の資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
リース投資資産		
1年以内	—	—
1年超2年以内	41百万円	43百万円
2年超3年以内	23 "	31 "
3年超4年以内	19 "	29 "
4年超5年以内	19 "	28 "
5年超	222 "	213 "

2 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

当該事項は、前事業年度は重要性が乏しいため、当中間会計期間は該当事項がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額2,613百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額1,331百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間（平成25年9月30日）

子会社株式（中間貸借対照表計上額2,652百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額1,331百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	927円20銭	949円76銭

項目	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	28円33銭	7円61銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	328	88
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	328	88
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,603	11,600

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。